

令和 7 年度愛知県用地造成事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			千円 16,480,818	
	1 営 業 収 益		16,316,528	
		1 宅 地 売 却 収 益	14,552,701	宅地売却予定面積 内陸用地 191,700㎡ 臨海用地 175,500㎡
		2 宅 地 貸 付 収 益	1,763,827	宅地貸付予定面積 内陸用地 165,350㎡ 臨海用地 1,601,641㎡
	2 営 業 外 収 益		164,290	
		1 受 取 利 息	30,303	1 宅地売却代金分納利息 7,552千円 2 預 金 利 息 22,750千円 3 貸付金利息 1千円
		2 長 期 前 受 金 戻 入	1	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	133,986	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			12,355,422 ^{千円}	
	1 営業費用		12,084,150	
		1 宅地売却原価	11,051,766	宅地売却収益に対する造成原価
		2 業務費	1,024,312	一般管理及び販売に要する経費 1 職員給与 21人 281,843千円 2 需用費 411,270千円 3 造成地保全費 264,199千円 4 調査費 67,000千円
		3 減価償却費	8,014	
		4 資産減耗費	57	
		5 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		268,272	
		1 支払利息	261,698	1 企業債利息 253,504千円 2 借入金利息 8,194千円
		2 消費税及び地方消費税	6,573	
		3 雑支出	1	

	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 11,313,561	
	1 企 業 債		11,300,000	
		1 企 業 債	11,300,000	宅地の造成に要する資金
	2 受 託 事 業 収 入		13,559	
		1 受 託 事 業 収 入	13,559	宅地造成事業費に対する受託収入
	3 雑 収 入		2	
		1 雑 収 入	2	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 15,557,253	
	1 宅 地 造 成 費		15,349,453	

		1 宅 地 造 成 事 業 費	15,349,453	宅地の造成に要する経費 1 職 員 給 与 41人 400,679千円 2 需 用 費 294,655千円 3 調 査 費 882,495千円 内陸用地 愛西佐屋地区始め11地区 臨海用地 田原 4区始め 3地区 4 造成工事費 2,153,837千円 内陸用地 幸田須美地区始め 9地区 臨海用地 田原 1区始め 3地区 5 工事負担金 536,868千円 6 用 地 費 10,288,832千円 内陸用地 刈谷依佐美 (2期) 地区始め 2地区 231,231㎡ 新規開発検討地区 400,000㎡ 7 用地取得雑費 55,481千円 8 補 償 費 736,606千円
	2 建 設 利 息		202,800	
		1 建 設 利 息	202,800	造成期間中の支払利息
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	
注 過年度分留保資金4,243,692千円を充当する。				

令和 7年度愛知県用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	4,126,098
減 価 償 却 費	8,014
有 形 固 定 資 産 除 却 損	57
宅 地 造 成 資 産 評 価 損	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,253
賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 2,650
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 588
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1
受 取 利 息	△ 30,303
支 払 利 息	261,698
雑 支 出	1
宅 地 造 成 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	<u>△ 4,477,002</u>
小 計	△ 80,422
利 息 の 受 取 額	30,303
利 息 の 支 払 額	<u>△ 261,698</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー

△ 311,817

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 10,627
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1
予 備 費	<u>△ 5,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 15,626

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

宅地造成費の財源に充てるための企業債による

11,300,000

収入

財務活動によるキャッシュ・フロー

11,300,000

資金増加額（△は減少額）

10,972,557

資金期首残高

15,117,460

資金期末残高

26,090,017

用地造成事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数	給与				法定福利費	合計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 62	千円 19,465	千円 276,644	千円 302,846	千円 598,955	千円 106,603	千円 705,558
前年度	(2) 62	13,853	285,734	285,834	585,421	107,001	692,422
比較	(△2) 0	5,612	△9,090	17,012	13,534	△398	13,136

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当
	本年度	千円 7,688	千円 26,908	千円 4,278	千円 12,152	千円 1,104	千円 24	千円 29,354	千円 84
	前年度	7,564	27,334	2,914	12,334	1,104	24	30,139	42
	比較	124	△426	1,364	△182	0	0	△785	42
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費			
	本年度	千円 380	千円 14,172	千円 74,538	千円 62,632	千円 69,532			
	前年度	380	14,172	73,886	61,760	54,181			
	比較	0	0	652	872	15,351			

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 62	千円 276,644	千円 297,116	千円 573,760	千円 102,672	千円 676,432
前 年 度	(2) 62	285,734	282,286	568,020	104,568	672,588
比 較	(△) 0	△9,090	14,830	5,740	△1,896	3,844

1 この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	千円 7,688	千円 26,908	千円 4,278	千円 12,152	千円 1,104	千円 24	千円 29,354	千円 84
	前 年 度	7,564	27,334	2,914	12,334	1,104	24	30,139	42
	比 較	124	△426	1,364	△182	0	0	△785	42
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費			
	本 年 度	千円 380	千円 14,172	千円 71,424	千円 60,016	千円 69,532			
	前 年 度	380	14,172	71,954	60,144	54,181			
	比 較	0	0	△530	△128	15,351			

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	手 当	計		
本 年 度	千円 19,465	千円 5,730	千円 25,195	千円 3,931	千円 29,126
前 年 度	13,853	3,548	17,401	2,433	19,834
比 較	5,612	2,182	7,794	1,498	9,292

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 3,114	千円 2,616
	前 年 度	1,932	1,616
	比 較	1,182	1,000

2 給料及び手当の増減額の明細				
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 ^9,090	給与改定に伴う増減分	千円 9,201	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 3.22% 給与改定実施時期 令和 6 年 4 月 1 日
		その他の増減分	^18,291	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 61人 1人 62人 前 年 度 66人 ^4人 62人
手 当	17,012	制度改正に伴う増減分	3,311	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	13,701	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行 政 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 366,133
	平均給与月額	円 461,083
	平 均 年 齢	歳 47.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 360,720
	平均給与月額	円 450,792
	平 均 年 齢	歳 46.9

(2) 初 任 給

区	分	行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
高 校 卒		円 199,100	円 199,100
大 学 卒		230,900	230,900

(3) 給料表別級別職員数

区 分			1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
令和 7 年 1 月 1 日現在	行 政 職	職員数(人)	5	(2) 10	4	11	17	7	3	3	1	(2) 61
		構成比(%)	8.2	(100.0) 16.4	6.6	18.0	27.9	11.5	4.9	4.9	1.6	(100.0) 100.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	行 政 職	職員数(人)	7	(2) 7	4	11	22	9	4	2	—	(2) 66
		構成比(%)	10.6	(100.0) 10.6	6.1	16.7	33.3	13.6	6.1	3.0	—	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長		部 長	課 長	課長補佐	主 査	主 任	主 事、技 師		

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	62 ^人
	昇給に係る職員数 (B) (昇給幅標準 4 号)	58 ^人
	比 率 (B)/(A)	93.5 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	62 ^人
	昇給に係る職員数 (B) (昇給幅標準 4 号)	58 ^人
	比 率 (B)/(A)	93.5 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	% 0.0
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	% 39.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 83
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.2) 2.3 ^{月分}	(1.2) 2.3 ^{月分}	(2.4) 4.6 ^{月分}	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数 1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数 1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	留 保 資 金 等
幸 田 須 美 地 区 造 成 工 事	1,361,800 ^{千円}	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	1,134,882 ^{千円}	令和 7 年度	226,918 ^{千円}	226,918 ^{千円}
工事積算システム改良業務委託	17,354	—	—	令和 7 年度	17,354	17,354
幸 田 須 美 地 区 造 成 工 事	596,861	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	596,861	596,861
あ ま 方 領 地 区 造 成 工 事	1,518,000	—	—	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	1,518,000	1,518,000

令和7年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 七 地		65,756,768
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53
ハ 車 両 運 搬 具	23,816	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,732</u>	7,084
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,724	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,741</u>	983
ホ リ ー ス 資 産	51,572	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,198</u>	<u>44,374</u>

有 形 固 定 資 産 合 計 65,809,262

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	<u>1,032</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,032

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 未 収 金	13,840	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,840</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>0</u>

固 定 資 産 合 計 65,810,294

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地	18,649,274	
(2) 未 成 宅 地	<u>47,306,679</u>	
宅 地 造 成 資 産 合 計		65,955,953
3 流 動 資 産		
(1) 現 金 ・ 預 金	<u>26,090,017</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>26,090,017</u>
資 産 合 計		<u><u>157,856,264</u></u>
負 債 の 部		
4 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	59,100,000	
(2) リ ー ス 債 務	36,349	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	771,469	
ロ 売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金	<u>160,704</u>	
引 当 金 合 計	<u>932,173</u>	
固 定 負 債 合 計		60,068,522
5 流 動 負 債		
(1) リ ー ス 債 務	12,463	
(2) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	43,834	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>8,556</u>	
引 当 金 合 計	<u>52,390</u>	

流 動 負 債 合 計			64,853
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		100	
収 益 化 累 計 額		<u>^ 97</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3</u>
負 債 合 計			<u>60,133,378</u>
資 本 の 部			
7 資 本 金			62,549,336
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	6,097,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>29,076,550</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>35,173,550</u>	
剰 余 金 合 計			<u>35,173,550</u>
資 本 合 計			<u>97,722,886</u>
負 債 資 本 合 計			<u>157,856,264</u>

令和7年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 17～20年

車 両 運 搬 具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 減価償却の方法

定額法

ウ リース資産

(ウ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グループニングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として35,279千円を支給するため、退職給付引当金35,279千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として134,090千円を支給するため、賞与引当金46,484千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として103,260千円を支出するため、法定福利費引当金9,144千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 12,463千円

1年超 36,349千円

計 48,812千円

令和6年度愛知県用地造成事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	宅地売却収益	4,516,648		
(2)	宅地貸付収益	<u>1,764,086</u>	6,280,734	
2	営業費用			
(1)	宅地売却原価	3,729,042		
(2)	業務費	1,272,598		
(3)	減価償却費	3,884		
(4)	資産減耗費	57		
(5)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>5,005,582</u>	
	営業利益			1,275,152
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	11,540		
(2)	長期前受金戻入	1		
(3)	雑収益	<u>132,026</u>	143,567	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	254,662		
(2)	雑支出	<u>1</u>	254,663	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 114,096</u>
	経常利益			<u>1,161,056</u>
	当年度純利益			1,161,056
	前年度繰越利益剰余金			21,049,396

その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,740,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>24,950,452</u></u>

令和6年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 七 地		50,027,915	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	21,358		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,927</u>	5,431	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,526		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,731</u>	795	
有 形 固 定 資 産 合 計			50,034,194

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,032	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,033

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 未 収 金		13,840	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 13,840</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>0</u>

固 定 資 産 合 計 50,035,227

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地			38,758,851
-------------	--	--	------------

(2) 未 成 宅 地		<u>38,438,802</u>	
宅 地 造 成 資 産 合 計			77,197,653
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		<u>15,117,460</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>15,117,460</u>
資 産 合 計			<u><u>142,350,340</u></u>
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		47,800,000	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	737,216		
ロ 売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金	<u>160,704</u>		
引 当 金 合 計		<u>897,920</u>	
固 定 負 債 合 計			48,697,920
5 流 動 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	46,484		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>9,144</u>		
引 当 金 合 計		<u>55,628</u>	
流 動 負 債 合 計			55,628
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		100	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 96</u>	

繰延収益合計				4
負債合計				48,753,552
資本の部				
7 資本金				62,549,336
8 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 減債積立金	6,097,000			
ロ 当年度未処分利益剰余金	24,950,452			
利益剰余金合計			31,047,452	
剰余金合計				31,047,452
資本合計				93,596,788
負債資本合計				142,350,340

令和6年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(7) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(4) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 17～20年

車 両 運 搬 具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産

(7) 減価償却の方法

定額法

(4) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負

担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として33,936千円を支給するため、退職給付引当金33,936千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として135,791千円を支給するため、賞与引当金42,960千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として105,257千円を支出するため、法定福利費引当金8,410千円を取り崩す。